

《4》「地域運営」の現在

①栄区の地域・元気づくりの取組 ～栄区湘南桂台、栄区公田町団地～

執筆

田中 礼子

栄区区政推進課企画調整係長

西原 洋子

栄区高齢支援課高齢者支援担当係長

栄区の区民活動は非常に活発であり元気である。自治会・町内会の加入率は高く、健康づくり・水辺愛護会等の団体数も非常に多い。その中、今回は自治会とボランティア団体が良好な関係を築き地域のコミュニティづくりを取り組んでいる湘南桂台と公田町団地の2か所について報告したい。

1 栄区湘南桂台地域の取組

①地域と地域組織の概要

湘南桂台地域は、昭和40年代から50年代にかけて栄区南部の丘陵地に開発された戸建て住宅が中心の民間分譲住宅地で良好な居住環境が保たれている。交通は港南台駅までバスで約15分、大船駅までバスで約30分となっている。湘南桂台自治会は、昭和52年に設立され、平成22年1月現

在で1,550世帯の会員数を有しており、ほぼ100%が加入している。10ブロック、24組、80班の構成で、8つの部と一つの特別委員会（まちづくり委員会）、3つの専門委員会によって組織されている（図1）。良好な居住環境の維持を担う「まちづくり委員会」の活動は特徴的である。

また、まちの美化・防犯・見守り活動など複数の要素を兼ねたパトロール活動や公園の清掃、ごみの収集などの日常の活動が積み重なって、近隣の交流が徐々に盛んになり、向こう三軒両隣の顔に見える関係づくりにつながっている。

自治会のほか、この地域で中心的な役割を果たしているのは、シニアクラブ「桂山クラブ」と会員制の住民参加型在宅福祉サービスを行う「グループ桂台」の2つで、「ゆ

るやかな連携、しっかりとした協力体制」をモットーに活動を行っており、地域の核となっている。

自治会には、どんど焼きや敬老のつどい、三世交代交流会、夏祭り、ミニリンピックなどの恒例行事があり、こうした行事には自治会と「桂山クラブ」「グループ桂台」の三者が一体で行動し、それぞれの団体の特性に応じた協力を行うことが常となっている。一方、日常的には、別々に自立的な活動を行っている。

「桂山クラブ」は、自治会に委託された公園清掃や刊行物の配布を行うことで活動資金の一部を確保し、また日頃の多彩なサークル活動を活かして、保育園・学校への出前講座などを行っている。さらに奉仕活動に参加したサークルへは社会活動券を発行して

いる。社会活動券は「個人」ではなく「団体へ」発行されるところに工夫があり、サークルの活動資金として使えるようにしている。「グループ桂台」では、自治会の窓口業務のサポートや「敬老のつどい」「夏祭り」への参加・協力、桂山クラブへの役員派遣等を行っている。

三者をつなぐ拠点として自治会事務室が有効に活用されており、それぞれの団体のロッカーや共有デスク、共有パソコン、打ち合わせスペース、情報コーナー等が設置されるなど住民の拠点としても賑わっている。

3つの団体が地域に果たしている役割は大きく、その貢献が住民の信頼につながっている。そして、地域において3団体が区民活動を軸とした「新たな公共」的役割を担い、担える源泉となっている。

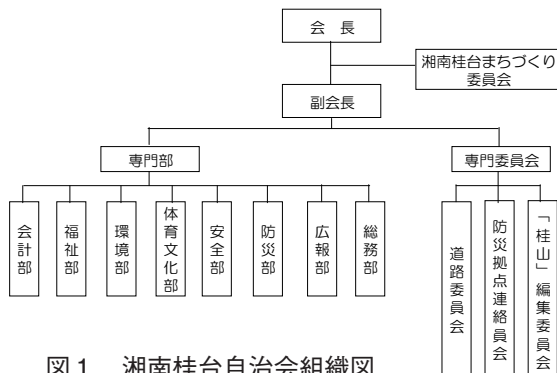


図1 湘南桂台自治会組織図

② 地域活動の原点

現在のような活発な活動が行われるようになった契機の一つには、横浜環状南線開発に伴う環境問題がある。これをきっかけに住民は地域の課題に目覚め、自分たちのこととして参加する意欲、参加意識が芽生えてきた。その後も、建築協定から地区計画への転換（注1）や高齢化に伴って担い手不足という危機が訪れた老人会のシニアクラブへ発展的解消などさまざまに試行錯誤の上に、現在の体制を築き上げている。どの課題もスムーズに実現されてきたわけではない。色々な意見がある中で合意形成に至るまでには、粘り強い話し合いの繰り返しであった。現在の自治会の体制に至るまでにも、複数回にわたり規約の改正を行ってきた。現在、自治会長は住民による選挙で選ばれており、任期については住民からの信頼と対外的な認知、問題解決にかかる期間等を勘案し、2年一期、連続2期まで、となった。委員会の人選では、公募と自治会理事會推薦をバランスよく選出する、といった工夫がされている。

桂山クラブ会長の竹谷さんによれば、活発で良好な関係づくりが築かれている理由としては「自治会役員OBが引き続き地域の活動を担うという伝統ができていることが大きいと思う。」とのことである。

③ 新たな取組

湘南桂台に入居した頃の住民は年齢や家族構成が類似していることから、同じ頃に次世代の分離・独立の時期を迎えており、開発されて30〜40年近くがたつた今でも世帯数に大きな変化はないものの人口減少と高齢化の加速が深刻化している。年齢別人口では60歳〜70歳が一番多く、70歳代も増えてきている。このような状況の中で、3つの団体が連携した新たな活動が始まった。

一つ目は、サロン「ぶらっとオアシス」（写真1）である。「少子高齢化に伴い子ども数が少なくなった。子育て中の親子への支援も重要になった。だからこそ、親子、放課後の子どもたち、障害のある人やその家族、高齢者等さまざまな年代の人が気軽に立ち寄れる居場所作りが必要である。」という自治会長の城戸さんの強い思いに、自治会役員・グループ桂台・桂山クラブ・住民有志が賛同し、平成20年5月「サロン調査検討会」が立ち上がった。既に、サロン活動を行っているグループの活動を見学し、サロンの運営方法や対象者、参加者などのデータを調べた上で、この地域にあったサロンの形を模索した。そして、10月に横浜市桂台地域ケアプラザの多目的ホールを活動の場として、月1回の「サロン」が始まった。誰もが気軽に立ち寄れる場所、すなわち井戸端のようなサロンを用意することで、ひきこもりがちな高齢者や障害のある人、子育てに悩んでいる親等に行き場所を提供することができた。介護予防や虐待の予防等にもつなげたいとサロン運営委員会では考えている。

区役所ではこの活動を契機にこの地域の活発な活動に共に参加し地域の皆さんと一緒に課題解決の方法を考えていきたいと本市の「身近な地域・元気づくりモデル事業」に位置づけた。サロンの運営を話し合う場として、反省会を行って集まっているが、この会では全員が同じ目的で集まっているので、議論は活発で、サロン運営の話に留まらず、地域の旬な課題・問題が飛び出し、それに向けた解決策について議論が絶えない。この地域の機会は数多く存在しており、話し合いの積み重ねが地域の活力の一端となっていることを感じている。

湘南桂台地域の中の「サロン」は単に場づくりだけを指しているのではない。拠点としての「場」と有機的な交流の機会、この両方を目指している。

現在の課題は継続した活動場所の確保で、空き家の活用等について本格的に検討を始めており、「常設サロン検討会」を実施、空き家を活用している他の事例の見学会等を始めている。

2つ目は、一昨年12月に開始した『ミセ（店）コンサート（通称…ミセコン）』（写真2、3）である。地域の中央にあるスーパーマーケットの店舗フロアを活用して月1回コンサートを開催するものだ。主催は店コン実行委員会。主催は店コン実行委員会。自治会・桂山クラブ・グループ桂台とスーパーの店長で構成されている。「ミセコン」は周辺の地域で店舗が撤退していくことに危機感を強めたことがきっかけで始まった。地域の活性化、店舗の振興に加えて、サークル活動を行っているグループの交流の場となるなどの効果につながっている。「ミセコン」を始めてから1年が過ぎ、来場者は、

（注1）
8頁「総合的な地域まちづくりによる地域運営」〜地域まちづくりの現状とこれから〜参照



写真1 サロン「ぶらっとオアシス」
(H21.10.22ぬくもりトーク時の様子)



写真2 「ミセコン」当日の店舗壁面に飾られた垂れ幕



写真3 「ミセコン」当日の様子

少ない時で80人、多い時では約300人が訪れるという盛況ぶりである。出演希望者も増えてきている。スーパードの連携は、防災訓練の合同実施に端を発する。これが契機となり、店舗内に地域の掲示板を設置した地域交流コーナーを設ける、店舗アンケータに住民が協力する、などといったさまざまな連携に発展してきた。今では、ここは、まさに「地域の拠点」、地域のシンボルとなっている。この3月の「ミセコン」では、のど自慢大会が計画され、近隣町内会へ広く周知し、遠方からの来場も期待している。

3つ目は、1年の試行の上、桂山クラブが中心となつて11月にスタートした地域独自の「体力測定会」である。「体力・健康度」を定期的にチェックするシステムを導入し、体力強化と健康寿命を延ばすための指針をつくることを目的としている。高齢化が進む中で、自分自身の体力をきちんと把握するのはグループ活動をする上でも必要なことである。介護予防・認知症予防チェックも併せて行い、必要な場合には、地域包括支援センターにつながる仕組みとしている。地域レベルで、介護予防チェックを行うこのよう

な取組は非常に先進的である(写真4)。この3月には、グループ桂台が中心となつて、認知症サポーター養成講座を開催する。認知症を自分たちの問題として捉え、認知症を抱える人や家族が安心して生活できるように、地域レベルで支えていくやさしい輪が広がることを目指しての取組である。

自らで予防する、一方では地域で支えあえる仕組みをつくる、同じテーマに対して桂山クラブとグループ桂台がそれぞれの団体の役割に応じた取組を協力・連携しながら取り組んでいる事例である。

④若い世代を呼び込む

自治会は21年12月、さらに新たな取組を始めた。「新転入者のウエルカムミーティング」である。これは湘南桂台に引越してきた世帯を対象に、この地区の地区計画及びまちづくり指針の説明や、生活していく上での基本的なルールについての説明を行うとともに、お互いを知り合うことが目的で始められた。昨年12月の第1回では、対象26世帯のうち16世帯、こども5人を含む23人の参加があった。比較的若い世代が多く、大船駅周辺や公田町周辺から

の転入者もみられた。転入理由についてアンケートをとったところ、一番多かったのは「湘南桂台に地縁があったから」。その他の理由としては「まちが閑静であるから(安心・安全なまちだから)」「スーパーマーケットがあるから」「住宅が広いから」「緑・道路が広いから」「教育環境が良いから」など。実際に引越越してきて良かったと感じることは「静かで清潔感がある」「夜も明るく安心」「自治会活動が活発で班長が親切」、悪かったことは「本郷台駅行きのバスがないこと」「病院・薬局が少ないこと」などがあげられた。自治会長の城戸さんは、こうしたアンケートを集計することで、若い世代を呼び込む方策をみつけていきたいと話している。

⑤今後の課題と目標

この地域は駅から離れているため、通学や通勤に駅を使う住民にとっては、バス等の公共交通機関が必須である。それでも、これまで急激な世帯数の減少はなく、転入者も持続している。その理由の一つには、今回ご紹介したような活発な地域活動と良好な居住環境、そして住民間の良好な関係があることが十分に

推測できる。

今後、この地域が早急に取り組みたい課題として挙げていることの一つとして、自治会館設立を視野に入れた自治会の法人化と空き家を活用した常設サロンの設置がある。さらに、良好な居住環境の維持を地域レベルの活発な地域コミュニティ力で支えている湘南桂台地域を一つの「ブランド」として定着させPRすることで若い世代を呼び込みたいと話している。

湘南桂台地域は、その時代によって生じた地域の課題を的確にとらえて、その解決には地域のコミュニティ力で取り組んでいる。この挑戦は今後も続いていくだろう。そして、これらの行動が継続する限り、この地域が安心・安全で暮らしやすいまちとして持続していくと思う。

2 栄区公田町団地の取組

①地域の概要

公田町団地は、当時の日本住宅公団(現在の独立行政法人都市再生機構、以下「UR」)により建築された集合賃貸住宅で、東京オリンピックが開催された昭和39年の4月に入居が開始された。棟数は33、住戸数



写真4 体力測定会

は1,160、1DK約28㎡(260戸)、2DK約40㎡(590戸)、3K約46㎡(310戸)、である。鎌倉市境の丘陵地を開発した斜面に5階建ての集合住宅が建ち並び団地の裏手からは鎌倉アルプスが見渡せ、正月には団地有志で初日を見る会が行われている。交通はバスで15分程の大船駅行きが多く、生活圏は大船駅にある。開発当初、団地の中央にはスーパーマーケットがあったが撤退し、その後コンビニエンスストアが入ったが、平成に入りそれも撤退した。また、集会所が一つあり、団地内には市立保育所、少年野球ができる広場、団地に近接して横浜保育室と学童保育所がある。

② 地域活動の原点

今回改めて、公田町団地の活動のあゆみについて、特定非営利活動法人「お互いさまねっと公田町団地」(以下「NPO」)理事長の大野さんにお話を伺った。大野さんは、入居開始当初から団地に暮らし、現在まで通算23年間自治会長を務め、公田町団地の歴史に精通している。「昭和40年から50年代、入居当時は子どもが多く、その親たちは、子ども会や青少年指導員を担

い、ハイキングやラジオ体操などさまざまな行事の企画で多忙だった。それが、45年経過し、子どもたちは巣立ち、高齢者が多数となっているのが現状。ソフトボールなどのスポーツ活動や年間行事であるどんど焼きや盆踊りなどを行っているが、一時期加入率96%だった自治会も、ある時期2つに分裂するといった事態が起こり、その後合併はしたが徐々に加入率が低下、近年では、約70%となっている。自治会の中には特別委員会として「福祉委員会」を置いており、主に福祉基金の運用や高齢化社会に向け福祉活動の充実を図るためのボランティア「ふたば」が活動してきた。「ふたば」は、月曜日から金曜日までチケット制による通院の送迎、病人の付き添い、買い物の手伝いなど有償の生活支援活動を行っている。また、それ以前から、福祉委員の協力で、毎週火曜日に高齢者が集まり趣味や談話などを楽しむ「火曜会」も開いてきた。さらに、URとの家賃交渉やバスの運賃値上げ反対運動など自分たちの住みよい暮らしのために積極的に活動してきた。」

これらの話を伺い、同じ団地に暮らすことになった住民

が、自らの力で住環境を豊かにし、住みやすい暮らしを目指す親睦を深めていった地域づくりの一端を垣間見ることができた。

③ 「お互いさまねっと公田町団地」発足へ

このように、公田町団地では自治会を中心にさまざまな活動に取り組んできた。団地内の少子高齢化が進み、孤立死や民生委員の世代交代に伴う欠員の発生などの問題に加え、平成19年に団地が建替え該当から外れた。これが契機となって、自治会長を筆頭に役員等関係者の中で「みんなが気持ち良く、そして長く住み続けられるまちづくり」を目指そうという機運が高まった。そして、「孤立死」を出さないように努めようと近所つきあいを豊かにする組織的な取組が始まった。一方、行政側でも、高齢化が進む中、集合住宅内での孤立死発生を深刻な問題と捉え、地域の見守り活動を充実する必要性の認識が高まっていた。

こうして、20年6月区は「栄区団地DEお互いさまねっと」事業の先進的モデルとして公田町団地で取り組むとともに(図2)、健康福祉局の「見守りネットワーク構築支援事

業」のモデル事業に位置づけた。

④ 「お互いさまねっと公田町団地」の取組

当初、この事業の趣旨を広く住民に伝えるため5回の「タウンミーティング」を行った。そこで、住民からさまざまな意見が出されたが、それらの課題に事務局メンバーが目に見える形で応えたいと考え、まず自分たちの力のできることに取り組んだ。それが、空き店舗の軒先で毎週火曜日に行われている「あおぞら市」である。社会福祉士による「相談事業」を同日に開催することで、「市」が家からなかなか出てこられない方に手を差し伸べるきっかけにもなった(写真5)。いづれも1年近くがたち「知られてきたおかげで、今では新たなお客さんも顔を見せてくれるようになった、また、男性の方の買い物も増えている。」とNPO役員の佐藤さんは話してくれた。相談事業は団地の集会所を有料で借りて火曜日と土曜日に9月まで実施してきた。(現在は、安心センターの準備のため休止中)

21年3月に実施した住民アンケートでは「公田町団地に



写真5 あおぞら市の様子

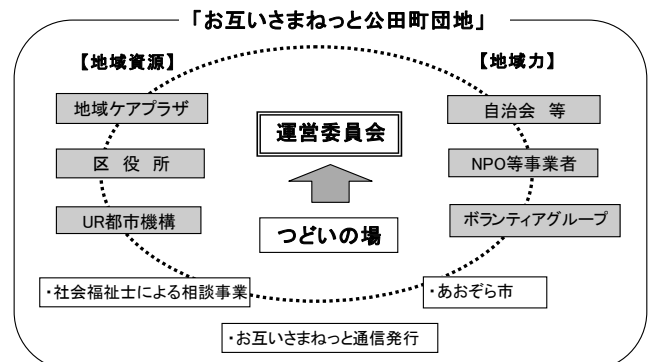


図2 平成20年度事業スタート時の協働のフレーム

住み続けたい・当分は住み続ける(72・2%)」「住み続けていく上で不安なこととしては自分自身や家族の健康のこ(51・7%)」「住環境の満足度については買い物不満(52・9%)」という結果が出された。

活動を通じての実感にこれらの結果などを重ねて、住民の切実なニーズに応えるために住民の生活支援を行うための「拠点」の必要性が強く認識され、コンビニが撤退した空き店舗の活用が検討され始めた。

⑤ NPO法人立ち上げへ

「拠点」開設に向けて、区役所では、これまでの高齢支援課に区政推進課が加勢するチームを再編した。また、健康福祉局・まちづくり調整局の協力を得て、21年2月「安心住空間創出協議会(注2)」を立ち上げ、店舗の持ち主であるUR神奈川地域支社との拠点開設に向けた交渉が本格的に始まった。この協議会の立ち上げは、首都圏初の事例となり、家賃等の一部減免、国の補助金確保といった成果を生んだ。

一方、地域は、継続性のある安定した事業の展開と自治会未加入者も含む全住民を対

象としたサービス提供や運営主体の明確性の確保、周辺地域への発展性などの理由でNPO法人設立を目指し、21年9月に正式に認証を受けることとなった。いよいよ本格的な事業のスタートである。NPOのメンバーは会員を増やすための懇親会の開催や「お互いさまねつと通信」の発行を行いながら住民への事業の理解を深めており、法人の正会員数は現在約130名まで広がり、ボランティアは近隣自治会居住者にも広がっている。

また、現在これまで行ってきた相談事業を健康福祉局の「一人暮らし世帯等安心生活支援モデル事業」(厚生労働省の新規事業「安心生活創造事業」(注3))の枠組みに当てはめ「安心センター」の立ち上げを準備中である。コーディネーターと支援員(登録者への訪問活動等を行う)をセンターに配置し、民生委員・児童委員と連携しながら住民の視点での見守りと専門家の視点での見守りを組み合わせ①地域の身近な相談窓口②緊急時の安否確認③生活情報のお届けと定期訪問④仲間づくりのお手伝い、という4つの機能を果たしていく予定だ。一方、UR側では、23年

度までに安心センターを全戸に設置することを目的としたモデル事業が計画されている(国交省「高齢者居住安定化モデル事業」(注4))。センターが設置された後、住民安否確認はNPOが行う仕組みで、これらのソフトとハードのマッチングにより、家から出てこれない住民を含めた幅広い見守りが可能になると期待される。

⑥ さらに広がる活動

22年3月に「拠点」は完成の予定だが、今後、①高齢者等の孤立予防・孤独死予防を考慮した生活支援(安心センターの運営)②あおぞら市の継続③お互いさまサロン(子育て中の方から高齢者まで誰もが気軽に集えるサロン)④お互いさま生活サポート(自治会福祉委員による有償の生活支援ボランティア「ふたば」を統合)⑤介護予防通所介護事業の5本を柱とした取組を本格化する予定である。NPO役員の有友さんは「拠点に置くテーブルはこの拠点のシンボルになるもの、ぬくもりを感じられる象徴的なものを置きたい。この拠点ができてからが本格的なスタート。いつまでも、楽しみながらやることだけは忘れないで

度までに安心センターを全戸に設置することを目的としたモデル事業が計画されている(国交省「高齢者居住安定化モデル事業」(注4))。センターが設置された後、住民安否確認はNPOが行う仕組みで、これらのソフトとハードのマッチングにより、家から出てこれない住民を含めた幅広い見守りが可能になると期待される。

いたい。なぜなら、それが自分たちの活動の基本だから。」と笑顔で語ってくれた(図3)。

⑦ 推進体制

今回の取組は、区の高齢支援課が主体に事業を調整しており、桂台地域ケアプラザが住民と区とのコーディネーター役としての機能を発揮し、両者をうまく繋いでいる。拠点整備業務には区政推進課が高齢支援課と連携して取り組んでいる。また、国の補助メニューの適用(仕組みづくり)については健康福祉局と連携し、URとの調整についてはまちづくり調整局と連携できていることが非常に大きい。まさに、行政側の総力の結集、さらには、住民・ケアプラザ・行政がそれぞれの役割を認識し、力を出し合った成果だといえる。

しかし、一番大きいのは、NPOの立ち上げまでも実現した住民の皆さんの思いに他ならない。今回のこの調査季報作成にあたり、改めて、活動の根はこれまで積み上げてきたさまざまな地域活動と人との絆であったことを実感した。公田町団地での活動は、NPO化したことで、これまでの地域活動の域から一歩踏

(注2) 高齢者人口が急増する中、公的賃貸住宅の設置・管理主体と地方自治体等が連携し、既存ストック活用など具体的な計画の立案や実施に係る調整を行い、多様な世帯を整備するためのプロジェクト。国土交通省と厚生労働省が推進している。

(注3) 一人暮らし高齢者等のニーズを把握するとともに、基盤支援(見守りや買い物支援等)を、必要な人に対してもれなくカバーしていくもので、NPO等への委託によりコーディネーターや支援員(訪問員)を配置し、地域住民の自主的な活動や民生委員による地域の見守り活動と協働したきめ細かい対応を行うことで、対象者の把握や見守りシステムを構築することを目的としている。

(注4) 21年度から3年間のモデル事業。22年度は、ひとり暮らし高齢者世帯など1000戸程度にセンターを取り付け、居室内における人の動きの有無や玄関センサーによる外出の有無を組み合わせて試行実施することで、地域の方による見守り活動を補完することを目的としている。

み出し、地域の多様なニーズに対応した持続可能な取組へと向かいだしたように思っている。行政では手の届かない、きめの細かい住民サービスを公田町団地のような「新しい公共」で進める時代が来ている今、この公田町団地プロジェクトのプロセスをきちんと整理し、次につなげていくことが、われわれの役割であるとも考えている。

3 栄区の2つの地域活動を通して

栄区の2つの事例を振り返ってみると、戸建の分譲住宅地、大規模集合賃貸団地、と違いはあるが、いくつかの共通点に気がついたので整理してみる。①どんど焼きやお祭りなどの地域行事や文化・スポーツ活動などが盛んである②自治会とボランティア団体との連携関係が良好に築かれている③住民の中にコーディネーター役が存在している④自治会館的施設は現在はないが、人と人をつなぐ交流の「場」は充実している（有機的なネットワークは豊富）⑤開発により一斉に居住が始まったので、同じような年齢層と世帯構成により、急激に少子高齢化が進み、人口減少

が起こっている⑥「地域の活性化」と「暮らし続けられる住みよいまちづくり」という目標を住民が共有化している⑦まずは自分たちでできることから取り組んでみるという積極性と行動力がある⑧日常的に仲間を増やす努力をしている（ちらし配布、研修会開催、親睦会開催など）⑨視察や取材等へは快く協力する開放性と公開性がある⑩横浜市地域ケアプラザ（包括支援センター）が中間支援組織として

十分に機能している。この十項目がまちの元氣、持続可能なまちのキーワードなのではないかと思う。我々行政が地域の課題に住民と共に向き合うには、共に汗を流し、場を共有することと「人と人との信頼関係」「共感力」が必要であり、また、組織的には、地域の課題が区役所各課の所管の枠を超えているので、さまざまな機関と連携して取り組むことが大切であると実感している。

この記事を作成するにあたり、湘南桂台自治会長の城戸謙治さん、桂山クラブ会長の竹谷康生さん、グループ桂台代表の中村涼子さん、特定非営利活動法人お互いさまねっとと公田町団地理事長の大野省治さん、理事の佐藤美知子さん、有友フユミさんにお話を伺いまとめました。改めて御礼申し上げます。

【目的】NPO 法人(定款第2条)

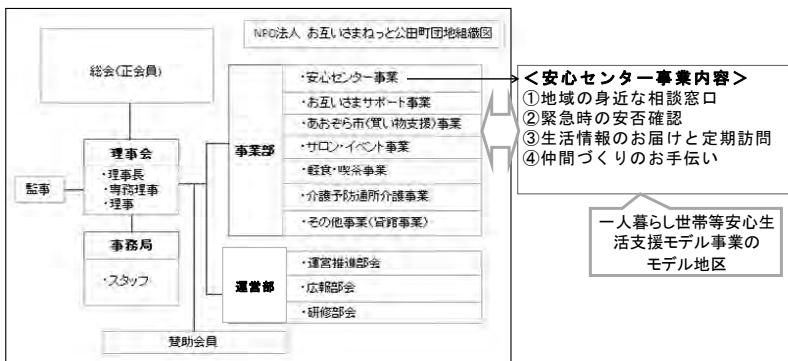
この法人は、公田町周辺地域の各種機関やさまざまな個人・法人と連携を図りながら、住民参加と助け合いの精神のもとに、高齢者等の孤立予防・孤独死予防を考慮した生活支援や地域に根ざした子どもの健全育成を図る事業を行い、地域の活性化と住民が安心して生活が出来るようなまちづくりに寄与することを目的とする。

【事業】NPO 法人(定款第5条)

- 1 特定非営利活動に係る事業
 - (1) 高齢者等の孤立予防・孤独死予防を考慮した生活支援事業
 - (2) 子育て支援事業
 - (3) 介護保険法に基づく介護予防サービス事業
- 2 その他の事業

【組織図】

NPO 法人お互いさまねっとと公田町団地



【関係図】

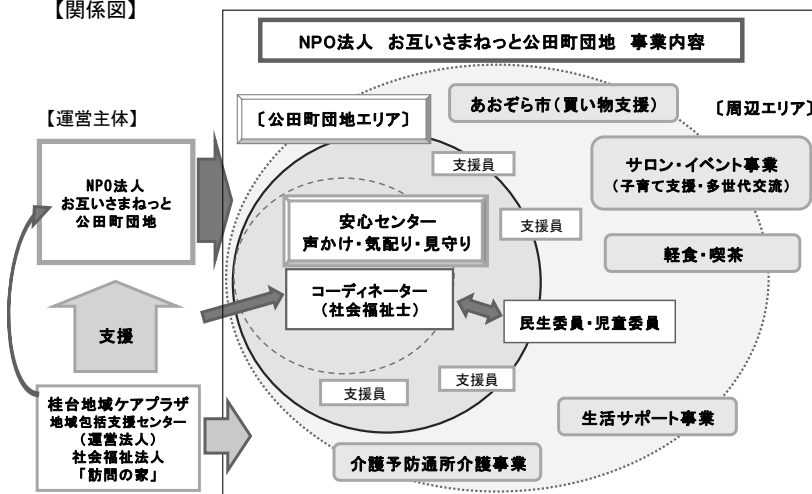


図3 特定非営利活動法人お互いさまねっとと公田町団地の体系